

2010年代以降の中国をどう見るか

浅野慎一（摂南大学特任教授）

*兵庫県AALA連帯委員会『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ(兵庫県版)』2022年11月号に掲載した記事を、一部加筆しました。

2010年代以降の世界政治・経済における最大の変化は、「米中、二超大国時代」の到来であろう。すなわち米国・日本などの地位低下、中国の飛躍的な地位上昇である。

中国は、2010年頃までに世界資本主義システムの「周辺の成功」、すなわち「世界の工場」化という目標を達成した。いいかえれば、その矛盾・限界にも逢着し、新たなステージへのシフトを模索するに至った。

すなわちまず第1に、「世界の工場」が抱える宿命的な犠牲・代償として、深刻な国内矛盾に直面した。政治的独裁・一党支配、権力の腐敗・汚職、公害、都市と農村・国内階層の格差拡大等である。これらは、高度経済成長期の日本に類似した、しかし規模と水準において日本のそれをはるかに凌駕する深刻な矛盾であった。

第2に、国内賃金水準の上昇により、輸出主導型経済成長が鈍化し、早晩、限界に達することが明白となってきた。ベトナム・インド等、「次なる世界の工場」の台頭も顕著であった。しかも中国に固有の「マルサス主義的人口政策＝一人っ子政策」のツケとして急速な高齢化とそれへの財政対応の必要も、「世界の工場」としての中国の地位を押し下げる重圧となってきた。

当時、中国政府・共産党は、治安維持・経済成長のための「綱渡り」的な国家運営を迫られていた。習近平国家主席は2014年、「安定的に経済運営できる」と述べつつ、しかし「確かにリスクはある」とも吐露している。

そして2010年代以降、中国政府・共産党は、中央集権的・非対米従属的な独自の国家戦略・統治能力を遺憾なく発揮した。対米従属に固執し、独自の成長戦略を描こうとしなかった日本政府とは対照的だ。

すなわちまず第1は、世界資本主義システムにおける「周辺の成功（「世界の工場」）」から、中核国へと脱皮するためのグローバル経済戦略である。中国は、「シルクロード基金」、「アジアインフラ投資銀行」、「一带一路構想」等を矢継ぎ早に打ち出し、アフロ・ユーラシア・ダイナミズムの中核となった。海外投資・企業進出、および国内での外国人低賃金労働力の活用も一挙に加速させた。

第2は、異次元の技術革新である。「安かろう・悪かろう」の製品を大量生産する「世界の工場」ではなく、高品質製品の輸出競争力も飛躍的に伸長させた。5G高速通信網、AI、ゲノム編集、宇宙開発等、最先端分野の技術革新を集中的・効率的に推進し、またそれを担

保する海洋・宇宙を含む資源獲得を国家の「核心的利益」と明確に位置づけた。東アジアにおける第1・第2列島線等の設定も、その一環として重要な意味をもつ。

第3は、グローバルな経済戦略を担保し得るハイテク軍事力の強化である。国土防衛の戦力整備にとどまらず、グローバルに展開する空母・サイバー兵器・宇宙兵器・小型核兵器等の開発・増強を推進した。中国は、1980年代の日米経済戦争における日本敗北の轍を踏まないためにも、日米関係史を周到に研究し、日本の政治・軍事面での対米従属路線の弱点を冷静に分析していた。

そして第4に、国内治安の維持・再構築のため、一方で行政の汚職・腐敗を徹底的に摘発・処断し、これと併せて一層の政治的独裁・中央集権を確立・強化した。他方で、AI・ビッグデータ（個人情報）を駆使した「幸福な監視国家（梶谷懐等）」化を進め、単なる抑圧・弾圧ではなく、パターンリスティックで功利主義的な安全・利便性・経済的利益——無差別テロの抑止、交通事故・犯罪の減少、デジタル貨幣、インターネット商圈、環境保全、コロナ禍制圧等——によって国民の支持を調達した。併せて、社会的矛盾の爆発・独裁反対の運動の兆候を徹底的に監視し、強権をもって抑止した。これらは多くの矛盾を孕みつつ、しかし総じて国内治安の安定をもたらした。香港・ウイグル等で見られる強権的対応も、政権安定の自信の現れとあってよい。

以上のような中国の戦略的かつ総合的な国家運営は、大枠で成功してきたといえる。その成果が、「米中、二超大国時代」の到来だ。2020年代半ばには中国が米国を凌駕して「GDP世界第1位」の国となり、覇権国の地位を奪取すること、「中華民族五千年の夢」（習近平）の達成も現実的目標となった。中国の人文社会学界では「天下主義（人種・地理的境界を越えた普遍的な文化・価値）」「新天下主義（儒教理念に基づく国民国家の超越）」、すなわち「パクス・チャイナ」の文化的・価値的基盤の構築が活発に論じられている。

さて、こうした2010年代以降の中国の「成功」をいかに評価するか。またその中で日中関係はどう変化したのか。それについては、次回、考察しよう。